令和６年度　市民税・県民税（事業所・家屋敷課税）申告書

令和　　年　　月　　日

須賀川市長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 | 〒 － |
| （フリガナ） |  | 生年月日 | 大 ・ 昭 ・ 平　　 年　　月　　日 |
| 氏　　名 |  |
| 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 電話番号 | － － |
| 納税通知書等送付先住所 | 〒 －　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（上記住所と同じ場合は記入不要です。） |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所・家屋敷所在地 |  |
| 物件区分 |  | 屋　　号 | 　 |
| **事務所、事業所・家屋敷の状況【令和６年１月１日時点】** |
| 該当する項目に✔を記入してください。 | チェック |
| 事務所・事業所 | ・法人格を有し、須賀川市で法人市民税の対象になっている。 | □ |
| （法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ・令和６年１月１日以前に廃業している。 | □ |
| ・令和６年１月１日現在、須賀川市に事務所・事業所がない。 | □ |
| 　（単なる倉庫・車庫・資材置き場または一時的な仮事業所等に該当する場合もチェック） |
| ・上記のいずれにも該当せず、継続して事業が行われている。**（課税対象）** | □ |
| ｆ |
| 家　屋　敷 | ・令和６年１月１日現在、家族以外の他人が居住している。 | □ |
| ・令和６年１月１日以前に売却または譲渡している。 | □ |
| ・個人や不動産業者などの第三者に貸し付けている。 | □ |
| ・家屋を取り壊しており、現在は家屋敷がない。 | □ |
| ・家屋が廃屋化し、常に居住しうる状態にない。 | □ |
| ・原発避難者特例法に基づく届出（避難住民届）を提出している。 | □ |
| ・上記のいずれにも該当せず、家屋敷が常に居住しうる状態にある。**（課税対象）** | □ |

* 屋号・所在地等に変更があった場合は修正してください。